

機構保安機構 港湾保安

# 第15回通常総会開催

## 保安対策の充実強化へ

特定非営利活動法人港湾保安対策機構（大村哲夫会長）は7月24日、東海大学校友会館において、第15回通常総会を開催した。第16期活動報告と決算、17期活動計画等について審議し原案通り了承した。また理事会において大村会長、山根理事長、染矢専務を引き続き選任することにも、新

たに天下東京港埠頭技術調整担当部長が新理事に就任した。総会後の懇親会で山根理事長は、「世界はテロの脅威について厳しい状況が続いている。国土交通省港湾局においてはS O L A S条約の原点に立ち返り、立入り検査の実施や検査結果指摘の厳格化等、現場での取り組みを

強化されている。当機構においても日本の港湾での物流サービスレベルを確保しつつ、保安水準の維持確保に一層努めなければならない。ただこれは、当局の指導、会員各位のご協力がなければ、得ず引き続き支援頂きたい。また日本港湾協会と共同で開催している港湾保安職員講習の

取組みの重要性も益々高まっている。今後とも保安技術向上に取り組み所存」と挨拶した。

### NPO法人 港湾保安対策機構 懇親会 15回通常総会



挨拶する山根理事長



加藤海岸・防災課長

には、こうした研修を通じた人材の育成が不可欠であり、今後とも活動を強化して欲しい」と激励した。

次いで来賓として港湾局の加藤海岸・防災課長が「我が国には2年後の東京オリ・パラの開催を初め、今後大きなイベントが相次ぎ各国からの要人も数多く見られる。しっかり保安対策の重要性を打ちだし、守っていかねばならず、ソフトターゲットテロにどう

対応していくかについての検討を深めている。こうした検討にあたっては保安対策機構の支援なくしては進められない。また当機構は港湾協会と連携し、これまで47回の港湾保安職員講習会を開催し、4500人を超える方々が受講していると聞いている。港湾保安対策